平成29年度 事業別予算概要

事業名	31100	女性保護事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市人権施策推進指針、高山市男女共同参画基本計画	市長公約
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2911		款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉	実施計画事業	女性保護事業	
				項	1	社会福祉費		施策の概要	2	生活上の不安の解消	H29実施計画額	500　千円	
				目	1	社会福祉総務費							

1 事業の目的・概要（Plan）

目的			概要	
誰を(対象)	すべての女性	どうしたいのか（意図）	女性に関するあらゆる相談に応じ、必要な指導及びこれらに付随する業務を行うことにより、女性の人権の擁護と男女平等の実現を図る。	事業の実施手法(手段)	女性相談員1名の配置 配偶者の暴力などの相談に対する助言・指導、女性相談センターとの連携 女性に関するさまざまな相談に対する助言・指導、他機関との連携
対象者数	47,187　人				

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績	女性相談員による相談業務 DV防止クリアファイルの配布、DV防止啓発リーフレットの配布などによる啓発活動の実施

		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果面	活動指標	女性相談件数	件	目標値	－	－	－	－	－
				実績値	168	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	-	－	－	－	－
		デートDV防止啓発チラシ作製配布枚数（H25より啓発用クリアファイル作成配布枚数）	枚	目標値	－	－	－	－	－
				実績値	580	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	－	－	－	－	－
		DV防止啓発リーフレット作成配布枚数	枚	目標値	－	－	－	－	－
				実績値	29,350	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	－	－	－	－	－
	成果指標			目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	相談内容が複雑・多様化しており、円滑で迅速な対応を行うためには、警察、女性相談センターや関連する諸機関との連携強化が必要である。女性に対する暴力や女性保護に対する正しい知識の啓発が必要である。

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況	住民への周知をより進めるため、街頭啓発活動やリーフレットの配布、高校生世代を中心としたリーフレット配布など啓発活動に努める。関係する部局・機関と日常的に情報の交換などを行い、ケースごとに連携して対応していく。
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討
	多様化する相談業務に対し、総合相談窓口や法律相談窓口などの各種相談窓口や、各行政部門、学校、警察など関係機関との連携により、円滑な対応を目指す。女性保護・DV防止など市民への啓発活動を一層進める。

コスト面

コスト指標	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出（千円）	(A)	339	327	390	596
	受益者1件当たり(円)	(A／B)	2,132	1,946	2,600	3,974
	受益者　相談者	(B)	159	168	150	150

5 予算編成（Action2）

事業内容	・女性相談員の配置による女性問題全般にわたる相談業務 ・「女性に対する暴力をなくす運動」の推進・啓発 ・DV防止のための啓発	要求のポイント	・DV防止啓発用チラシの作成・折込配布	事業実施の課題	・相談件数のうち、DV関連事案の占める割合が増加しており、内容も複雑多様化している。家庭児童相談室はもとより、警察や女性相談センターなどの関係機関との一層の連携強化が必要である。

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		390	596	206	390	390	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	24	24	0	24	24		
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	366	572	206	366	366		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32100	放課後児童健全育成事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	
				款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	放課後児童健全育成事業		
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2946		項	2	児童福祉費		施策の概要	4	子育てと仕事の調和がとれる環境の整備	H29実施計画額	110,000　千円		
				目	1	児童福祉総務費								

1 事業の目的・概要（Plan）

目的				概要		
誰を(対象)	小学校1年生から6年生までの児童	どうしたいのか（意図）	放課後等、家庭に保護者のいない児童に対し、学習や遊びを通じて健全育成を図る。	事業の実施手法(手段)	NPO法人への委託による放課後児童クラブの開設
対象者数	4,800　人				

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績	市内15教室において、796人が利用 荘川及び栃尾小学校区において、まちづくり協議会が実施する放課後児童健全育成事業に対して補助金を交付

成果面	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	設置個所数	箇所	目標値	15	18	18	19	19
			実績値	15	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	－	－	－	－
	各教室リーダー指導員会議	回	目標値	11	11	11	11	11
			実績値	11	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
成果指標	利用児童数	人	目標値	700	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績値	796	－	－	－	－
	算出根拠等	各年度4月1日現在	達成率(%)	114	－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	年々増加する利用者及び障がいのある児童への対応のほか、4年生以上の受入れや長期休業、年度当初の一時利用希望など、保護者の多様なニーズがある。子どもの生きる力の養成と就労環境の整備の視点に立った対応が必要である。

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況	対象児童を6年生まで拡大して実施。 未実施となっている国府小学校区での実施に向けた国府児童館の整備	
次年度の担当課の考え方	○	維持・改善
		拡大
		縮小
		廃止検討
	「高山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、子どもの健全育成と安全などクラブ運営を行う。	

コスト面

コスト指標	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出（千円）	(A)	58,018	73,020	126,820	131,732
	受益者1件当たり（円）	(A／B)	78,191	91,734	126,820	131,732
	受益者　利用児童数	(B)	742	796	1,000	1,000

5 予算編成（Action2）

事業内容	・放課後児童クラブの開設（18クラブ） ・土曜日の開設（6クラブ）	要求のポイント	・放課後児童クラブの適切な運営	事業実施の課題	

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		126,820	131,732	4,912	118,820	118,820	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	27,900	28,100	200	23,900	23,900		
	県支出金	27,900	28,100	200	23,900	23,900		
	その他	34,600	33,800	△ 800	37,500	37,500		
	一般財源	36,420	41,732	5,312	33,520	33,520		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32105	障がい児等体験学習事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	
				款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	障がい児体験学習事業		
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2911		項	2	児童福祉費		施策の概要	3	安心して子育てができる環境の整備	H29実施計画額	1,000　千円		
				目	1	児童福祉総務費								

1 事業の目的・概要（Plan）

目的			どうしたいのか（意図）	概要	
誰を（対象）	障がいのある児童およびその保護者		障がいなどのある児童について、学校の長期休業中における居場所や余暇活動の場を提供することにより、対象児童の社会性を養うとともに、保護者の養育支援を行う。	事業の実施手法（手段）	学校の長期休業中に障がい児などを対象とした学童保育を実施できる団体へ業務を委託する。
対象者数	40　人				

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績	学校の長期休業（夏休み・冬休み・学年末）期間中に、障がい児などを対象とした体験教室をNPO法人さんしょうの会に委託

成果面	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	体験教室開催日数	日	目標値	25	25	25	25	25
			実績値	25	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
成果指標	体験教室参加者数（延べ人数）	人	目標値	375	375	375	375	375
			実績値	283	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	75	－	－	－	－
	体験教室参加者数（実人数）	人	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	44	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	110	－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	体験事業の実施について、利用希望者の利用調整、指導員の確保、開催場所の確保が必要である。

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況	利用者がさまざまな体験学習とともに保護者のレスパイト支援ができるようNPO法人に委託して事業を実施する。
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討
	長期休暇中の子どもの居場所づくりについて、各種福祉サービス、放課後児童クラブなどの現状を検証し、事業の在り方を協議していく。

コスト面

コスト指標	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出（千円）	（A）	1,000	1,000	1,000	1,000
	受益者1件当たり（円）	（A／B）	4,184	3,534	2,667	2,667
	受益者　体験教室参加者（延べ人数）	（B）	239	283	375	375

5 予算編成（Action2）

事業内容	要求のポイント	事業実施の課題
・学校の夏期・冬期・学年末休業期間中に障がい児などを対象とした体験教室を開催	・障がい児などに対する体験学習機会の提供による児童の健全育成や養育者の負担軽減	・障がいの多様化（重度、多動など）に対応した適切な指導員の配置が必要である。

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		1,000	1,000	0	1,200	1,200	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	50	40	△ 10	50	50		
	一般財源	950	960	10	1,150	1,150		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32110	母子父子福祉推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	
				款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	母子父子福祉推進事業		
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2911		項	2	児童福祉費		施策の概要	3	安心して子育てができる環境の整備	H29実施計画額	3,000　千円		
				目	1	児童福祉総務費								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的		どうしたいのか(意図)	概要	
誰を(対象)	ひとり親家庭(H22国勢調査)	ひとり親家庭における諸問題の相談や指導、および援助を実施することにより、福祉の向上を図る。 ひとり親家庭の父母に資格取得を奨励し、就業の促進と雇用の安定を図る。	事業の実施手法(手段)	家庭児童相談室に母子・父子自立支援員(兼務)を配置 母子および寡婦世帯などの福祉向上を目的に、母子寡婦福祉会に補助金を交付 母子家庭などの就業支援を目的に、母子家庭就業支援事業補助金を交付
対象者数	962　人			

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	母子自立支援員が各種相談を受け、指導・援助などの自立支援を実施 母子寡婦福祉会に補助金を交付 母子家庭就業支援事業補助金を交付

		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果面	活動指標	新規母子父子相談件数	件	目標値	－	－	－	－	－
				実績値	138	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	0	－	－	－	－
		自立支援教育訓練給付金支給件数	件	目標値	4	3	3	3	3
				実績値	1	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	25	－	－	－	－
		高等職業訓練給付金支給件数	件	目標値	2	3	3	3	3
				実績値	2	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	100	－	－	－	－
	成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者就職率	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	0	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	0	－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	ひとり親家庭への各種支援制度(自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、母子寡婦福祉資金貸付制度(県)、母子家庭等就業支援事業(団体))について、一層の周知を図り、利用促進と就業支援を行う。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	母子家庭就業支援事業補助金については、市広報紙、高山市母子寡婦福祉会での広報や対象となる児童扶養手当受給者への広報に努める。 高等職業訓練促進給付金については、市内で唯一の対象施設である看護学校へも制度説明を行うなど周知し、一体となった啓発活動に努める。

次年度の担当課の考え方		
	○	維持・改善
		拡大
		縮小
		廃止検討

母子家庭就業支援事業については、該当者への個別通知、対象機関との連携などにより、一層の啓発を図り、利用を促進して就業の支援を図る。
母子父子相談事業については、県ひとり親支援センターや県貸付制度など関係機関の連携強化により対応していく。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H26決算額	H27決算額	H28予算額	H29予算要求額
	歳出(千円)	(A)	2,242	2,627	4,356	3,544
	受益者1件当たり(円)	(A／B)	2,242,000	875,667	726,000	354,400
	受益者	給付金受給者 (B)	1	3	6	10

5 予算編成(Action2)

事業内容	要求のポイント	事業実施の課題
・母子・父子自立支援員によるひとり親家庭への相談支援 ・ひとり親家庭の就業支援 　自立支援教育訓練給付金(2/3　上限200千円) 　高等職業訓練促進給付金(100千円/月、学費等300千円) ・高山市母子寡婦福祉会への助成		・対象となる世帯や関係機関への啓発活動を実施することにより、一層の利用促進を図る必要がある。

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		4,356	3,544	△ 812	3,456	3,456	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	1,595	1,887	292	1,834	1,834		
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	2,761	1,657	△ 1,104	1,622	1,622		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32115	家庭児童相談室運営事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	
				款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	家庭児童相談室運営事業		
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2911		項	2	児童福祉費		施策の概要	1	子どもが家庭で安全に生活できる環境の整備	H29実施計画額	300　千円		
				目	1	児童福祉総務費								

1 事業の目的・概要（Plan）

目的				
誰を(対象)	0～18歳までの児童およびその親	どうしたいのか（意図）	児童の養育に関する相談や指導、および援助のほか、児童虐待の早期発見・早期対応、未然防止を図り、子どもの福祉向上を図る。	概要 事業の実施手法(手段)：家庭児童相談室に家庭児童相談員を配置し、相談を受ける。
対象者数	14,778　人			

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績	児童虐待通告への対応家庭における児童養育の相談支援、指導 障がいのある児と、その保護者への相談支援 幼稚園、保育園、小学校への支援の引き継ぎなど関係機関と連携した途切れのない支援

成果面	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	新規相談受付件数	件	目標値	－	－	－	－	－
			実績値	353	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	－	－	－	－	－
	ネットワーク会議開催回数	回	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	18	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	60	－	－	－	－
	家庭児童相談員の幼稚園・保育園訪問回数	回	目標値	28	28	28	28	28
			実績値	27	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	96	－	－	－	－
成果指標			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	相談事例は多岐多様にわたっており、特に発達障がいを含めた障がい関連の事案が増加している。

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況	子ども相談センター、児童発達支援などの専門機関や庁内関係各課との連携を強化し、相談事案に対応していく。
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討 幼稚園、保育園、小中学校などの機関や子ども相談センター、児童発達支援、児童養護施設など子育て支援関係機関との連携を強化して事案に対応していく。幼稚園、保育園への就園、小学校への就学について、支援の必要な児童への切れ目のない支援を目指し、円滑な引き継ぎを行う。

コスト面

コスト指標	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出（千円）	(A)	475	196	297	304
	受益者1件当たり(円)	(A／B)	1,338	555	594	608
	受益者 新規相談者	(B)	355	353	500	500

5 予算編成（Action2）

事業内容	・家庭児童相談員の配置による児童の養育に関する相談支援 ・障がい児などに関する相談支援 ・児童虐待防止の啓発 ・児童虐待通報への対応	要求のポイント	・女性相談員、飛騨子ども相談センターなど関係機関との連携による相談体制の充実	事業実施の課題	・児童虐待防止のためには、発生予防から早期発見・対応、再発防止、自立支援を行うための福祉、教育、医療など各関係機関が連携したネットワークによる一層の切れ目ない総合的な支援が必要である。 ・出生前から就労・自立といった子どもの成長段階に合わせた一貫した支援体制が必要である。

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		297	304	7	297	297	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	297	304	7	297	297		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32120	児童遊園地管理事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	
				款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	児童遊園地管理事業		
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2946		項	2	児童福祉費		施策の概要	2	子どもが地域で健やかに育つ環境の整備	H29実施計画額	5,000　千円		
				目	1	児童福祉総務費								

1 事業の目的・概要（Plan）

目的				概要	
誰を(対象)	児童および地域住民	どうしたいのか（意図）	児童遊園地を管理することにより、児童の健全育成・健康増進を図る。	事業の実施手法(手段)	児童遊園6箇所（東・一本杉・北・松泰寺・王塚・きりう）の管理 町内会設置児童遊園地の賠償責任保険加入
対象者数	90,024　人				

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績	児童福祉法に基づく児童遊園6箇所（東・一本杉・北・松泰寺・王塚・きりう）の管理 町内会が管理する児童遊園地に対する賠償責任保険の加入促進

成果面	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	児童福祉法に基づく児童遊園設置個所数	箇所	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	－	－	－	－
	児童遊園地賠償責任保険加入件数	件	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	150	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
成果指標			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	子どもや保護者、地域住民が安心して利用できるよう引き続き適正な管理を行っていく必要がある。

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況	定期的な点検及び町内会が管理する児童遊園地に対する損害賠償責任保険の加入など、安全、安心な遊び場を提供する。
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討
	子どもたちが安全に遊ぶことのできる場、地域の交流の場として、地域住民の協力を得ながら適正な管理を行う。

コスト面

コスト指標	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出（千円）	(A)	4,890	4,992	5,020	8,668
	受益者1件当たり(円)	(A／B)	53	55	56	96
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	91,605	90,024	90,024	90,024

5 予算編成（Action2）

事業内容	・児童福祉法に基づく児童遊園6か所（東、一本杉、北、松泰寺、王塚、きりう）の管理 ・町内会が維持管理する児童遊園の賠償責任保険加入（身体1億円、1事故10億円）	要求のポイント	・児童遊園の適正な管理	事業実施の課題	

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		5,020	8,668	3,648	8,620	8,620	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	5,020	8,668	3,648	8,620	8,620		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32125	児童福祉施設整備費助成事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/高山市第八次保育園整備5か年計画	市長公約
				款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	児童福祉施設整備費助成事業	
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2947		項	2	児童福祉費		施策の概要	4	子育てと仕事の調和がとれる環境の整備	H29実施計画額	－ 千円	
				目	1	児童福祉総務費							

1 事業の目的・概要（Plan）

目的			どうしたいのか（意図）	概要	事業の実施手法(手段)
誰を(対象)	私立保育園児童（5月1日現在）		・社会福祉法人が行う施設整備等への助成を行うことで、県とともに保育を委託する行政の責任を担う ・私立保育園の老朽化等に伴う建て替えや改修を促進し、安全で質の高い保育環境の維持・推進を図る		・社会福祉法人の施設整備等に対する助成 ・私立保育園の施設改修、新築に対する助成
対象者数	2,050 人				

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績	・社会福祉法人の施設整備費に対する助成

		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果面	活動指標	私立保育園大規模改修件数	件	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	100	－	－	－	－
		私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	25,860	25,000	25,000	25,000	25,000
				実績値	25,016	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	97	－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
	成果指標			目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	建築後相当年数を経過した保育園が多いため、中長期的視点に立って、市全体での保育園利用見込み等を勘案した計画的な改修や建て替えが必要である。

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況	市民・地域の保育ニーズを確認しながら、保育園運営法人とも緊密に連携し、計画的な施設整備に努める。
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討 将来にわたって園児を安全かつ健やかに育てるための良好な保育環境を確保するため、老朽施設の計画的な改修・改築等に対する支援を行っていく必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出（千円）	(A)	2,693	23,514	5,000	2,729
	受益者1件当たり（円）	(A／B)	1,480	11,623	2,439	1,325
	受益者 私立保育園児童（5月1日現在）	(B)	1,819	2,023	2,050	2,060

5 予算編成（Action2）

事業内容	児童福祉等の増進及び児童福祉施設の整備を図るため、社会福祉法人等が行う事業に対する助成	要求のポイント		事業実施の課題	建築後相当年数を経過した保育園が多いため、中長期的視点に立って、市全体での保育園利用見込み等を勘案した計画的な改修や建て替えが必要である。

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		5,000	2,729	△ 2,271	2,000	2,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	5,000	2,729	△ 2,271	2,000	2,000		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32130	病児保育事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	
				款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	病児保育事業		
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2946		項	2	児童福祉費		施策の概要	4	子育てと仕事の調和がとれる環境の整備	H29実施計画額	13,700　千円		
				目	1	児童福祉総務費								

1 事業の目的・概要（Plan）

目的				概要		
誰を(対象)	生後6カ月から小学3年生までの児童	どうしたいのか（意図）	病気等の児童を一時的に保育することにより、安心して働くことのできる環境の整備を図る。	事業の実施手法(手段)	病気が回復しておらず、かつ当面の病状に急変が認められない児童を専用の施設で一時的に保育する。
対象者数	7,500　人				

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績	病児保育利用児童数　延べ1,048人 利用定員を4名から6名に増加 多子世帯（高校生以下の子どもを3人以上養育している家庭）の利用料を免除

成果面	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	開設個所数	箇所	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
成果指標	利用児童数	人	目標値	900	900	900	900	900
			実績値	1,048	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	116	－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	共働き家庭の増加により、ニーズは高まってくると予想されることから、引き続き本事業を実施していく必要がある。

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況	子育てしやすい環境の整備を進めるため、当該事業のPRを行い、利用促進を図る。
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討 子育てしやすい環境の整備を進めるため、当該事業のPRを行い、利用促進を図る。

コスト面

コスト指標	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出（千円）	（A）	13,845	16,157	14,120	16,159
	受益者1件当たり（円）	（A／B）	15,556	15,417	15,689	14,948
	受益者　利用児童数	（B）	890	1,048	900	1,081

5 予算編成（Action2）

事業内容	・病児保育事業の医療機関への委託（病児保育室プティそれいゆ）	要求のポイント	・安心して働きながら子育てができる環境の整備	事業実施の課題	

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		14,120	16,159	2,039	16,200	16,200	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	4,080	4,753	673	4,750	4,750		
	県支出金	4,380	5,028	648	5,050	5,050		
	その他	1,280	1,350	70	1,350	1,350		
	一般財源	4,380	5,028	648	5,050	5,050		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32135	遺児激励金給付事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	
				款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	遺児激励金給付事業		
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2911		項	2	児童福祉費		施策の概要	3	安心して子育てができる環境の整備	H29実施計画額	7,000　千円		
				目	1	児童福祉総務費								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的			どうしたいのか(意図)		概要		
誰を(対象)	親などを亡くした遺児およびその養育者		親などを亡くした遺児に対して、激励金、就職支度金を支給し、遺児の健やかな成長の一助とする。		事業の実施手法(手段)	病気や事故などによって親などを亡くした児童に対して、毎年激励金を支給する。
対象者数	150　人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	病気や事故などによって親などを亡くした遺児に対して、激励金、就職支度金を支給

成果面		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	遺児激励金支給件数	件	目標値	－	－	－	－	－
				実績値	150	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	－	－	－	－	－
		交通・火災災害遺児激励金支給件数	件	目標値	－	－	－	－	－
				実績値	0	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	－	－	－	－	－
		就職支度金支給件数	件	目標値	－	－	－	－	－
				実績値	7	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	－	－	－	－	－
	成果指標			目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	遺児の健全な育成と福祉の増進を図る事業であり、現状を維持していく必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	遺児の健やかな成長と福祉の増進を図る事業であり、現状を維持する。
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討 遺児の健やかな成長と福祉の増進を図る事業であり、継続実施する。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H26決算額	H27決算額	H28予算額	H29予算要求額
	歳出（千円）	(A)	5,345	6,160	7,000	7,000
	受益者1件当たり(円)	(A／B)	37,641	41,067	46,667	43,478
	受益者　激励金受給者	(B)	142	150	150	161

5 予算編成(Action2)

事業内容	・遺児激励金の支給 ・交通・火災災害遺児激励金の支給	要求のポイント		事業実施の課題	

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		7,000	7,000	0	7,000	7,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	1,000	1,000	0	1,000	1,000		
	一般財源	6,000	6,000	0	6,000	6,000		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32140	母子父子福祉センター運営事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり事業	市長公約	
				款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	母子父子福祉センター運営事業		
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2911		項	2	児童福祉費		施策の概要	3	安心して子育てができる環境の整備	H29実施計画額	6,800　千円		
				目	1	児童福祉総務費								

1 事業の目的・概要（Plan）

目的			どうしたいのか（意図）		概要		
誰を（対象）	ひとり親家庭（H22国勢調査）		ひとり親家庭における諸問題の相談、指導を行うとともに、生活の支援と福祉の増進を図る。		事業の実施手法（手段）	母子・父子福祉センターの指定管理委託	
対象者数	962　人						

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績	母子・父子福祉センターの運営

成果面		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	相談件数	件	目標値	－	－	－	－	－
				実績値	42	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	－	－	－	－	－
		行事開催回数	回	目標値	15	13	13	13	13
				実績値	8	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	53	－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
	成果指標	行事参加者数	人	目標値	440	440	440	440	440
				実績値	106	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	24	－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	ひとり親家庭への一層の利用の周知が必要である。

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況	母子寡婦福祉会との連携強化、子どもへの支援事業など事業内容を多様化するとともに、広報啓発を積極的に実施して、利用の拡大を図る。
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討 母子寡婦福祉会との連携強化、子どもへの支援事業など事業内容を多様化し、利用の拡大を図る。

コスト面

コスト指標	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出（千円）	（A）	6,789	6,789	6,790	6,789
	受益者1件当たり（円）	（A／B）	38,356	64,047	15,432	15,430
	受益者　行事参加者	（B）	177	106	440	440

5 予算編成（Action2）

事業内容	・母子・父子福祉センターの運営（指定管理者制度）	要求のポイント		事業実施の課題	・母子・父子福祉センターの活動、行事への参加促進を図る必要がある。

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		6,790	6,789	△ 1	6,790	6,790	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	6,790	6,789	△ 1	6,790	6,790		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32145	母子保護事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/高山市人権施策推進指針/高山市男女共同参画基本計画	市長公約
				款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	母子保護事業	
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2911		項	2	児童福祉費		施策の概要	3	安心して子育てができる環境の整備	H29実施計画額	50,000　千円	
				目	1	児童福祉総務費							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的				概要	
誰を(対象)	母子世帯の児童及び母(H22国勢調査)	どうしたいのか(意図)	生活基盤の弱い母子の自立支援のため、母子生活支援施設への入所を委託する。	事業の実施手法(手段)	母子生活支援施設・清和寮、および市外施設への入所措置
対象者数	809　人				

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	母子生活支援施設への入所措置

成果面	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	入所措置世帯数	世帯	目標値	13	16	16	16	16
			実績値	16	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	123	－	－	－	－
	退所世帯数	世帯	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
成果指標			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	離婚の増加による母子家庭の増加と母子世帯の所得水準の低さにより、利用者は増加傾向にある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	委託事業者において、生活基盤の弱い母子家庭について自立しての退所ができるよう支援を行う。
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 / 拡大 / 縮小 / 廃止検討
	継続して実施する。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H26決算額	H27決算額	H28予算額	H29予算要求額
	歳出 (千円)	(A)	46,421	42,397	49,000	53,218
	受益者1件当たり(円)	(A／B)	3,570,846	2,649,813	3,062,500	3,326,125
	受益者　施設入所世帯	(B)	13	16	16	16

5 予算編成(Action2)

事業内容	・生活基盤の弱い母子家庭の母親と児童に対しての生活の安定と自立支援	要求のポイント		事業実施の課題	・ひとり親家庭は、仕事と子育ての両立の難しさ、賃金格差などの雇用分野をはじめとした社会が抱える課題の影響を顕著に受けており、関係機関が協力・連携した地域での生活を支援していく取り組みが不可欠である。

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		49,000	53,218	4,218	52,000	52,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	24,460	26,581	2,121	25,960	25,960		
	県支出金	12,230	13,290	1,060	12,980	12,980		
	その他	80	54	△ 26	80	80		
	一般財源	12,230	13,293	1,063	12,980	12,980		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32150	子育て短期支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2911		款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	子育て短期支援事業		
				項	2	児童福祉費		施策の概要	3	安心して子育てができる環境の整備	H29実施計画額	500　千円		
				目	1	児童福祉総務費								

1 事業の目的・概要（Plan）

目的			どうしたいのか（意図）	概要	事業の実施手法（手段）
誰を（対象）	一時的に養育が困難となった児童および緊急一時的に保護の必要な母子		保護者の疾病などで一時的に養育困難となった場合の児童の保護、および母子の緊急一時的な保護を児童養護施設などへ委託する。		児童養護施設への委託：短期入所生活援助（ショートステイ） 母子生活支援施設への委託：母子の緊急一時的な保護
対象者数	88　人				

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績	一時的に養育が困難になった場合の児童の保護の委託

		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果面	活動指標	短期入所生活援助等利用人数	人	目標値	88	88	88	88	88
				実績値	16	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	18	－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
	成果指標			目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	利用者数には年度によって増減はあるものの、緊急一時的な児童の養育の場の確保は必要なものであり、継続していくべきである。

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況	緊急一時的な保護を優先し、他の一時預かり事業（一時保育、かんかこかん、児童館など）の利用も合わせ、効果的に活用していく。
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討 保護者の精神的疲労など養育環境面での問題を抱えた場合など、家庭児童相談事業との連携を図りながら進めていく。

コスト面

	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
コスト指標	歳出（千円）	（A）	292	125	500	400
	受益者1件当たり（円）	（A／B）	4,710	7,813	5,682	4,167
	受益者　短期入所生活援助等利用人数	（B）	62	16	88	96

5 予算編成（Action2）

事業内容	・保護者が一時的に養育が困難となった場合の児童の保護 ショートステイ（平日及び宿泊） トワイライト（平日夜間及び日曜・祝日）	要求のポイント		事業実施の課題	・核家族化やひとり親家庭の増加など社会情勢の変化により一時保護、措置入所などが増加していることから、当該事業との調整が必要である。

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		500	400	△ 100	400	400	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	166	106	△ 60	133	133		
	県支出金	166	106	△ 60	133	133		
	その他	1	1	0	1	1		
	一般財源	167	187	20	133	133		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32155	障がい児通所支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/障がい者福祉計画	市長公約
				款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	障がい児通所支援事業	
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2911		項	2	児童福祉費		施策の概要	3	安心して子育てができる環境の整備	H29実施計画額	212,000　千円	
				目	1	児童福祉総務費							

1 事業の目的・概要（Plan）

目的				
誰を(対象)	知的障がいや発達障がいなどのある児童	どうしたいのか（意図）	障がい児に対して療育訓練や相談支援を行うことで、児童の社会生活への適応を図る。	概要 事業の実施手法(手段)
対象者数	445　人			児童発達支援事業所における日常生活訓練などの療育、相談支援を行う。 事業利用者への自己負担助成の実施

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績：児童発達支援事業所における日常生活訓練などの療育、相談支援の実施
事業利用者への自己負担助成の実施

成果面	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	地域療育スタッフ支援回数	回	目標値	3	6	6	6	6
			実績値	4	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	133	－	－	－	－
	児童発達支援関係者会議開催回数	回	目標値	10	4	4	4	4
			実績値	4	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	40	－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
成果指標	直営児童発達支援施設延べ利用者数	人	目標値	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950
			実績値	4,974	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	－	－	－	－
	あゆみ学園、第二あゆみ学園延べ利用者数	人	目標値	6,900	8,200	8,200	8,200	8,200
			実績値	7,528	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	109	－	－	－	－
	ゆりのこなど延べ利用者数	人	目標値	6,290	12,400	12,400	12,400	12,400
			実績値	9,144	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	145	－	－	－	－

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	早期発見・早期支援に対応するため、保健・福祉・教育の関係部門が一体的に機能できる行政組織体制の拡充が必要である。 療育の質を確保するために、専門性を備えた人材の育成が必要である。

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況	子どものライフステージに応じた切れ目のない支援が提供できるよう、保健・福祉・教育の連携強化について検討していく。 「どの子にも分かりやすい保育・教育」「集団でまとまりのある保育・教育」が提供できるよう保育士や教員の研修機会を充実し、スキルの向上を図る。
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討 子どものライフステージに応じた切れ目のない支援が提供できるよう、保健・福祉・教育の連携強化について検討していく。 「どの子にも分かりやすい保育・教育」「集団でまとまりのある保育・教育」が提供できるよう保育士や教員の研修機会を充実し、スキルの向上を図る。

コスト面

コスト指標	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出（千円）	(A)	168,728	224,003	278,010	288,816
	受益者1件当たり(円)	(A／B)	10,474	10,348	10,881	11,318
	受益者 サービス利用児童	(B)	16,109	21,646	25,550	25,519

5 予算編成（Action2）

事業内容	・障がい児への療育事業や相談事業により、児童および保護者への支援 ・早期集団療育事業の実施 ・地域療育推進のためのスタッフ支援 ・障害児通所支援給付費の支給	要求のポイント	・すくすく教室移転に伴う関連経費の増	事業実施の課題	・妊娠期から自立までの全ての子育て世帯を包括的かつ継続して支援できるよう、関係機関の一層の連携が不可欠である。

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		278,010	288,816	10,806	280,240	280,480	・積算内容を精査	・いきいき広場等の事務費の増
財源内訳	国庫支出金	112,200	119,372	7,172	112,400	112,400		
	県支出金	56,100	59,686	3,586	56,200	56,200		
	その他	15,624	29,882	14,258	14,165	14,165		
	一般財源	94,086	79,876	△ 14,210	97,475	97,715		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32165	障がい児居宅支援事業費		予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/高山市障がい者福祉計画	市長公約	
					款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	障がい児居宅支援事業		
担当課	福祉部　子育て支援課		内線		項	2	児童福祉費		施策の概要	3	安心して子育てができる環境の整備	H29実施計画額	6,000　千円		
			2911		目	1	児童福祉総務費								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的					概要		
誰を(対象)	障害者総合支援法の対象となる児童	どうしたいのか(意図)	障害者総合支援法による福祉サービスの給付を行うことにより、障がい児を養育する家庭への支援を行う。		事業の実施手法(手段)	障害者総合支援法による福祉サービスの給付、および利用者負担金の助成
対象者数	71　人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	障害者総合支援法による福祉サービスの給付、および利用者負担金の助成 対象事業:短期入所、日中一次支援、行動援護、移動支援

		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果面	活動指標			目標値					
				実績値		—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
				目標値					
				実績値		—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
				目標値					
				実績値		—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
	成果指標	短期入所利用延べ人数	人	目標値	180	284	284	284	284
				実績値	225	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)	125	—	—	—	—
		日中一時支援利用延べ人数	人	目標値	1,332	1,102	1,102	1,102	1,102
				実績値	990	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)	74	—	—	—	—
		看護支援利用延べ人数	人	目標値	18	22	22	22	22
				実績値	22	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)	122	—	—	—	—

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	福祉サービスの内容や時期(学校の休業日など)により、利用者が増加する傾向がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	計画相談支援事業の利用により、効果的な福祉サービス利用を進める。	
次年度の担当課の考え方	○	維持・改善
		拡大
		縮小
		廃止検討
	継続して実施する。	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H26決算額	H27決算額	H28予算額	H29予算要求額
	歳出(千円)	(A)	5,500	5,405	6,100	9,515
	受益者1件当たり(円)	(A／B)	3,574	4,249	4,326	5,397
	受益者　サービス利用者	(B)	1,539	1,272	1,410	1,763

5 予算編成(Action2)

事業内容	・障害者総合支援法による福祉サービスの給付と利用者負担の助成 ・医療行為を必要とする障がい児に対する訪問看護による看護支援の提供	要求のポイント		事業実施の課題	・重症心身障がい児を対象とした短期入所などの福祉サービスへの要望が高まっている。

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		6,100	9,515	3,415	8,300	8,300	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	2,600	3,688	1,088	2,900	2,900		
	県支出金	1,300	1,844	544	1,450	1,450		
	その他			0				
	一般財源	2,200	3,983	1,783	3,950	3,950		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32170	つどいの広場運営事業費		予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます。
					款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	つどいの広場運営事業		
担当課	福祉部　子育て支援課		内線		項	2	児童福祉費		施策の概要	2	子どもが地域で健やかに育つ環境の整備	H29実施計画額	9,300　千円		
			2946		目	1	児童福祉総務費								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的				概要	
誰を(対象)	乳幼児親子(3歳児までの親子)	どうしたいのか(意図)	地域で子育てに関する相談が気軽にできる場所を整備することにより、悩み事や心配事の早期解消を図る。	事業の実施手法(手段)	空き店舗や支所等を活用し、子育て中の親子が身近で集える場所を設定し、気軽に相談等ができる子育て支援の場を提供する。
対象者数	10,000　人				

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	つどいの広場の設置(12ヵ所)、および子育てコーディネーターの配置による悩み事や心配事などについて気軽に相談できる場を提供

		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果面	活動指標	子育てコーディネーター登録人数	人	目標値	45	45	45	45	45
				実績値	59	―	―	―	―
		算出根拠等		達成率(%)	131	―	―	―	―
				目標値					
				実績値		―	―	―	―
		算出根拠等		達成率(%)		―	―	―	―
				目標値					
				実績値		―	―	―	―
		算出根拠等		達成率(%)		―	―	―	―
	成果指標	つどいの広場利用者数(延べ)	人	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
				実績値	36,843	―	―	―	―
		算出根拠等		達成率(%)	123	―	―	―	―
		子育てコーディネーター参加人数(延べ)	人	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績値	1,517	―	―	―	―
		算出根拠等		達成率(%)	101	―	―	―	―
				目標値					
				実績値		―	―	―	―
		算出根拠等		達成率(%)		―	―	―	―

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	気軽に乳幼児を遊ばせることができるとともに、保護者同士の交流の場として、つどいの広場が果たす役割は大きくなっているとともに、子育てコーディネーターの役割が重要となっている。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	子育て支援スタッフ研修等を通じて、子育てコーディネーターのスキル向上を図る。
次年度の担当課の考え方	
維持・改善	
○ 拡大	気軽に子育てに関する相談、情報交換、仲間づくりができる場としてのつどいの広場の充実を図る。
縮小	
廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H26決算額	H27決算額	H28予算額	H29予算要求額
	歳出(千円)	(A)	9,501	9,186	8,730	10,306
	受益者1件当たり(円)	(A／B)	261	249	291	271
	受益者　利用者数	(B)	36,418	36,843	30,000	38,000

5 予算編成(Action2)

事業内容	・つどいの広場の開設　12か所	要求のポイント	・つどいの広場の充実	事業実施の課題	

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		8,730	10,306	1,576	8,730	8,730	・積算内容を精査し、前年同額とする	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	2,230	2,733	503	2,230	2,230		
	県支出金	2,230	2,733	503	2,230	2,230		
	その他			0				
	一般財源	4,270	4,840	570	4,270	4,270		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32175	ブックスタート事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	
				款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	ブックスタート事業		
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2946		項	2	児童福祉費		施策の概要	2	子どもが地域で健やかに育つ環境の整備	H29実施計画額	1,500　千円		
				目	1	児童福祉総務費								

1 事業の目的・概要（Plan）

目的					概要	
誰を(対象)	4ヵ月児、1歳6ヵ月児	どうしたいのか（意図）	4ヵ月児、1歳6カ月児に絵本を配付することにより、親子のふれあいを促進し、子どもが心豊かに育つ環境の整備を図る。		事業の実施手法(手段)	健診時などでの絵本の読み聞かせと併せ、対象児童に絵本を配付する。
対象者数	1,500　人					

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績	4ヵ月児668冊、1歳6ヵ月児521冊

		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果面	活動指標	4ヵ月児配付冊数	冊	目標値	750	750	750	750	750
				実績値	668	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	89	－	－	－	－
		1歳6ヵ月児配付冊数	冊	目標値	750	750	750	750	750
				実績値	521	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	69	－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
	成果指標			目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	最少のコストで事業を実施している。

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況	継続して実施する。
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討
	最少のコストで、子どもたちに最良の絵本を配付し、絵本に親しむ機会を提供する。

コスト面

コスト指標	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出（千円）	（A）	1,174	1,083	1,500	1,500
	受益者1件当たり（円）	（A／B）	973	911	1,000	1,000
	受益者　絵本配付者数	（B）	1,206	1,189	1,500	1,500

5 予算編成（Action2）

事業内容	・4か月児、1歳6か月児を対象とした読み聞かせの会の開催と絵本の配付による親子のふれあいの促進と子どもが心豊かに育つ環境の整備	要求のポイント		事業実施の課題	

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		1,500	1,500	0	1,400	1,400	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	1,500	1,500	0	1,400	1,400		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32180	子育て支援金給付事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	
				款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	子育て支援金給付事業		
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2946		項	2	児童福祉費		施策の概要	3	安心して子育てができる環境の整備	H29実施計画額	90,000　千円		
				目	1	児童福祉総務費								

1 事業の目的・概要（Plan）

目的			どうしたいのか（意図）	概要	事業の実施手法(手段)
誰を(対象)	出産して間もない親		子育て家庭に対して経済的な支援を行うことにより、産み育てやすく安心して子育てができる環境整備を行う。		出産して間もない親に対して、申請に基づき、第1子2子は10万円、第3子以降は20万円を支給する。
対象者数	750　人				

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績	663人に子育て支援金を支給

成果面	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	子育て支援金支給人数	人	目標値	750	750	750	750	750
			実績値	663	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	88	－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
成果指標			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	出産世帯への経済的な支援としては有効であるが、より効果的な施策についても検討する必要がある。

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況	より効果的な子育て支援施策について検討する。
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討
	より効果的な子育て支援施策について検討する。

コスト面

コスト指標	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出（千円）	(A)	80,000	77,900	90,000	85,000
	受益者1件当たり(円)	(A／B)	117,647	117,496	120,000	121,428
	受益者　子育て支援金受給者	(B)	680	663	750	700

5 予算編成（Action2）

事業内容	・子育て家庭に対する経済的支援による産み育てやすく安心して子育てできる環境整備 第1子及び第2子：10万円／人、第3子以降：20万円／人	要求のポイント		事業実施の課題	

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		90,000	85,000	△ 5,000	84,000	84,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	90,000	85,000	△ 5,000	84,000	84,000		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32185	子育て住環境整備事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全	根拠計画		市長公約	
				款	3	民生費		個別分野	4	住宅公園	実施計画事業	子育て住環境整備事業		
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2911		項	2	児童福祉費		施策の概要	1	良質な住宅環境の整備	H29実施計画額	20,000　千円		
				目	1	児童福祉総務費								

1 事業の目的・概要（Plan）

目的			どうしたいのか（意図）	概要	
誰を（対象）	市民		多世代同居のために住宅新築、増改築する世帯を支援し、子育て世帯の多世代同居の促進を図り、多世代同居世帯を増加させる。	事業の実施手法（手段）	多世代同居のために住宅新築、増改築した場合の建築経費への助成（補助率1/2、上限100万円）
対象者数	90,024　人				

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績	多世代同居のために住宅新築、増改築した場合の建築経費への助成

成果面	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	補助金交付件数	件	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	19	—	—	—	—
	算出根拠等		達成率(%)	95	—	—	—	—
			目標値					
			実績値		—	—	—	—
	算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
			目標値					
			実績値		—	—	—	—
	算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
成果指標			目標値					
			実績値		—	—	—	—
	算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
			目標値					
			実績値		—	—	—	—
	算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
			目標値					
			実績値		—	—	—	—
	算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	子育て世帯の孤立者防止や高齢者の見守り、介護支援など家族支援に有効である。

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況	多世代同居を推進するため、住宅新築、増改築した場合の建築経費への助成を継続する。
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討 多世代同居を推進するため、住宅新築、増改築した場合の建築経費への助成を継続する。

コスト面

コスト指標	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出（千円）	(A)	—	18,890	20,000	40,000
	受益者1件当たり（円）	(A／B)	—	994,211	1,000,000	1,000,000
	受益者　補助金交付件数	(B)	—	19	20	40

5 予算編成（Action2）

事業内容	多世代同居のための住宅の新築、増改築に対する助成 限度額1，000千円　補助率1/2	要求のポイント	・補助金交付申請件数の増	事業実施の課題	

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		20,000	40,000	20,000	40,000	40,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0	9,200	9,200		
	一般財源	20,000	40,000	20,000	30,800	30,800		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32190	子どもにやさしいまちづくり推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます。
				款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	子どもにやさしいまちづくり推進事業		
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2960		項	2	児童福祉費		施策の概要	2	子どもが地域で健やかに育つ環境の整備	H29実施計画額	4,300　千円		
				目	1	児童福祉総務費								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的			どうしたいのか(意図)	概要	
誰を(対象)	市民		子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進する。	事業の実施手法(手段)	子育て支援団体に対する子育てリフレッシュ保育等事業費補助金の交付 子育て支援スタッフ研修の開催 子育て便利帳等の作成　など
対象者数	90,024　人				

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	子育て支援団体に対する子育てリフレッシュ保育等事業費補助金の交付 子育て支援スタッフ研修の開催 子育て便利帳等の作成

		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果面	活動指標	子育て支援スタッフ研修開催回数	回	目標値	7	7	7	7	7
				実績値	7	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	100	－	－	－	－
		子育てリフレッシュ保育等事業費補助金交付団体数	冊	目標値	16	16	16	16	16
				実績値	17	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	106	－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
	成果指標			目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、継続して計画的に取り組んでいく必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、継続して計画的に取り組む。
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 　 拡大 　 縮小 　 廃止検討 子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、継続して計画的に取り組む。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H26決算額	H27決算額	H28予算額	H29予算要求額
	歳出(千円)	(A)	3,063	2,901	4,740	6,788
	受益者1件当たり(円)	(A／B)	33	32	53	75
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	91,605	90,938	90,024	90,024

5 予算編成(Action2)

事業内容	・子どもにやさしいまちづくり推進委員会や子育て支援スタッフ研修の開催 ・子育て支援団体に対するリフレッシュ保育等事業費補助金の交付 ・子育てに関する冊子の作成 ・サポートブックの作成	要求のポイント	・子どもを産み育てやすい環境の整備	事業実施の課題	

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		4,740	6,788	2,048	4,740	4,740	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	90		△ 90				
	一般財源	4,650	6,788	2,138	4,740	4,740		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32200	保育施設等給付事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/高山市第八次保育園整備5か年計画	市長公約
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2947		款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	保育施設等給付事業	
				項	2	児童福祉費		施策の概要	4	子育てと仕事の調和がとれる環境の整備	H29実施計画額	1,720,000　千円	
				目	2	児童保育費							

1 事業の目的・概要（Plan）

目的			どうしたいのか（意図）	概要	
誰を（対象）	私立保育園児童（5月1日現在）		市内の私立保育園（16園）をはじめとする特定教育・保育施設や特定地域型保育事業に保育や教育を委託し、保護者の就労等により保育が必要な児童を安全に保育し、健やかな成長を図るために必要な保育士等を配置し、自園での給食提供を行う等子育て世帯への支援を行う。	事業の実施手法（手段）	特定教育・保育施設や特定地域型保育事業に対して、国の公定価格に基づき、施設の規模や児童の年齢、事業内容に応じた委託料（負担金）を支払う。
対象者数	2,050　人				

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績	特定教育・保育施設や特定地域型保育事業に対して、国の公定価格に基づき、施設の規模や児童の年齢、事業内容に応じた委託料（負担金）の支払い。

成果面	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	私立（認可）保育園数	園	目標値	16	16	16	16	16
			実績値	16	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	－	－	－	－
	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	25,860	25,000	25,000	25,000	25,000
			実績値	25,016	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	97	－	－	－	－
	保育園待機児童数	人	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
成果指標	市内事業所における正社員の割合	%	目標値					
			実績値	67	－	－	－	－
	算出根拠等　市労働実態調査		達成率(%)		－	－	－	－
	市内事業所における女性従業員の割合	%	目標値					
			実績値	49	－	－	－	－
	算出根拠等　市労働実態調査		達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	公立保育園の民間移譲に伴い、私立保育園数、園児数が増加していることから、本事業の規模も拡大してきている。

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況	平成27年度からスタートした子ども・子育て支援新制度による国の公定価格に基づき、園の規模や園児の年齢、保育の必要性、事業の内容等に応じた保育の委託料等を支払う。
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討 今後も保育園児数の動向や保育ニーズの把握に努め、各保育園の状況も勘案しながら適切な利用定員を決定し、継続して実施する。

コスト面

コスト指標	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出（千円）	（A）	1,393,507	1,785,786	1,870,400	1,881,443
	受益者1件当たり（円）	（A／B）	766,084	882,741	912,390	883,307
	受益者　私立保育園児童（5月1日現在）	（B）	1,819	2,023	2,050	2,060

5 予算編成（Action2）

事業内容	要求のポイント	事業実施の課題
・特定教育・保育施設（市内私立保育園16園）に対する委託 ・特定地域型保育事業（小規模保育等）に対する負担	・子ども・子育て支援新制度への対応 ・低年齢児や障がい児等の保育ニーズの増加への対応	・保育士の確保が困難となっており、低年齢児の受け入れや障がい児の増加に対応するため、計画的な保育士の確保対策を講ずる必要がある。

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		1,870,400	1,881,443	11,043	1,888,700	1,888,700	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	560,000	579,255	19,255	579,000	579,000		
	県支出金	280,000	302,235	22,235	297,000	297,000		
	その他	305,100	282,419	△ 22,681	295,300	295,300		
	一般財源	725,300	717,534	△ 7,766	717,400	717,400		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32210	私立保育所運営費等助成事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/高山市第八次保育園整備5か年計画	市長公約	
				款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	私立保育所運営費等助成事業		
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2947		項	2	児童福祉費		施策の概要	4	子育てと仕事の調和がとれる環境の整備	H29実施計画額	25,500　千円		
				目	2	児童保育費								

1 事業の目的・概要（Plan）

目的			どうしたいのか（意図）		概要		
誰を（対象）	私立保育園児童（5月1日現在）		社会福祉法人に対し運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図る。		事業の実施手法（手段）	私立保育所の運営費等に対する助成。
対象者数	2,050　人					

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績	・4月1日の入園児数に応じ、運営費を助成 ・私立保育所職員の共済掛金（退職積立）の事業主負担を助成

		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果面	活動指標	私立保育園保育士数	人	目標値	330	330	330	330	330
				実績値	326	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	99	－	－	－	－
		私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	25,860	25,000	25,000	25,000	25,000
				実績値	25,016	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	97	－	－	－	－
		私立（認可）保育園数	園	目標値	16	16	16	16	16
				実績値	16	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	100	－	－	－	－
	成果指標	市内事業所における正社員の割合	%	目標値					
				実績値	67	－	－	－	－
		算出根拠等　市労働実態調査		達成率(%)		－	－	－	－
		市内事業所における女性従業員の割合	%	目標値					
				実績値	49	－	－	－	－
		算出根拠等　市労働実態調査		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	子ども・子育て新制度への移行に伴い、補助金制度等に変更があったため、私立保育園の運営状況等の実態把握に努める必要がある。

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況	私立保育園の運営状況等の実態把握に努め、各保育園運営法人と綿密に協議しながら必要な支援の方針を検討していく。
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討 私立保育園の運営状況等の実態把握に努め、私立保育園が円滑に運営できるよう総合的に補助金制度の見直しを行っていく必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出（千円）	（A）	51,616	31,762	30,320	28,015
	受益者1件当たり（円）	（A／B）	28,376	15,700	14,790	13,600
	受益者　私立保育園児童（5月1日現在）	（B）	1,819	2,023	2,050	2,060

5 予算編成（Action2）

事業内容	・私立保育園運営費に対する助成 ・民間保育園共済掛金に対する助成 ・保育補助者の雇用経費に対する助成	要求のポイント	・保育士の確保対策 ・保育環境の充実	事業実施の課題	・保育士の確保が困難となっており、低年齢児の受け入れや障がい児の増加に対応するため、計画的な保育士の確保対策を講ずる必要がある。

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		30,320	28,015	△ 2,305	28,480	28,480	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	3,375	1,125	△ 2,250	1,650	1,650		
	県支出金	562	187	△ 375	275	275		
	その他			0				
	一般財源	26,383	26,703	320	26,555	26,555		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32220	私立保育所保育サービス支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	
				款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	私立保育所保育サービス支援事業		
担当課	福祉部　子育て支援課	内線		項	2	児童福祉費		施策の概要	4	子育てと仕事の調和がとれる環境の整備	H29実施計画額	103,000　千円		
		2947		目	2	児童保育費								

1 事業の目的・概要（Plan）

目的				概要	
誰を(対象)	私立保育園児童（5月1日現在）	どうしたいのか（意図）	保護者の就労形態の変化に伴う保育ニーズの多様化に対応するため、私立保育園等における長時間保育や障がい児保育、一時保育、年度途中の低年齢児受入の実施のための保育士の配置に対する助成を行うことにより、保育サービスの充実を図る。	事業の実施手法(手段)	各種保育サービスの実施に必要な人件費に対する助成
対象者数	2,050　人				

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績
- 延長保育実施のための人件費に対する助成
- 低年齢児保育実施のための人件費に対する助成
- 障がい児保育実施のための人件費に対する助成
- 一時保育実施のための人件費に対する助成

		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果面	活動指標	私立の延長保育利用人数	人	目標値	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
				実績値	46,138	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	115	－	－	－	－
		一時保育延べ利用人数(私立のみ)	人	目標値	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
				実績値	3,305	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	100	－	－	－	－
		一時保育実施保育園数(私立のみ)	園	目標値	9	10	10	10	10
				実績値	10	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	111	－	－	－	－
	成果指標	市内事業所における正社員の割合	%	目標値					
				実績値	67	－	－	－	－
		算出根拠等　市労働実態調査		達成率(%)		－	－	－	－
		市内事業所における女性従業員の割合	%	目標値					
				実績値	49	－	－	－	－
		算出根拠等　市労働実態調査		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	保護者の就労形態の多様化に伴い、様々な保育ニーズに対応するため、新たな保育サービスの可能性について検討を行うとともに、必要な施設改修の実施等の検討を行う必要がある。

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況			延長保育等への助成を行うとともに、市民ニーズと私立保育園の状況把握に努める。
次年度の担当課の考え方	○	維持・改善	私立保育園の運営状況等の実態把握に努め、認定子ども園への対応を含めた子ども・子育て支援新制度に対応し、私立保育園を円滑に運営できるよう総合的に補助金制度の見直しを行っていく必要がある。
		拡大	
		縮小	
		廃止検討	

コスト面

	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
コスト指標	歳出（千円）	(A)	158,066	123,722	129,210	160,512
	受益者1件当たり（円）	(A／B)	86,897	61,158	63,029	77,918
	受益者　私立保育園児童（5月1日現在）	(B)	1,819	2,023	2,050	2,060

5 予算編成（Action2）

事業内容	・特別保育サービス（延長保育、低年齢児保育、障がい児保育、一時保育等）の実施に必要となる人件費に対する助成	要求のポイント	・子ども・子育て支援新制度への対応 ・障がい児の保育ニーズの増	事業実施の課題	・保育士の確保が困難となっており、低年齢児の受け入れや障がい児の増加に対応するため、計画的な保育士の確保対策を講ずる必要がある

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		129,210	160,512	31,302	142,962	142,962	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	12,736	12,736	0	12,736	12,736		
	県支出金	25,736	23,512	△ 2,224	23,512	23,512		
	その他			0	1,900	1,900		
	一般財源	90,738	124,264	33,526	104,814	104,814		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32300	公立保育園運営事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/高山市第八次保育園整備5か年計画	市長公約
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2947		款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	公立保育園運営事業費	
				項	2	児童福祉費		施策の概要	4	子育てと仕事の調和がとれる環境の整備	H29実施計画額	220,000　千円	
				目	3	保育園費							

1 事業の目的・概要（Plan）

目的				
誰を(対象)	公立保育園児童（5月1日現在）	どうしたいのか（意図）	公立保育園（へき地保育所を含む）9園で、保護者の就労等により家庭で保育に欠ける児童を安全に保育し、健やかな成長を図る。 必要な保育士を配置し、自園での給食提供を行い、保育園として子育て世帯への支援を行う。	概要 事業の実施手法(手段)：公立保育園の運営事業 老朽化した保育園の安全確保のための改修、保育・給食備品の更新など 公立保育園の民間移譲に向けての保育内容の引継ぎ等の準備
対象者数	505　人			

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績：公立保育園（9園）の運営
こくふ保育園の移譲により公立保育園が1園減

		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果面	活動指標	公立保育園数	園	目標値	9	9	9	9	9
				実績値	9	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	100	－	－	－	－
		公立保育園延べ保育児童数	人	目標値	7,800	6,000	6,000	6,000	6,000
				実績値	6,306	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	81	－	－	－	－
		保育園待機児童数	人	目標値	0	0	0	0	0
				実績値	0	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
	成果指標	市内事業所における正社員の割合	%	目標値					
				実績値	67	－	－	－	－
		算出根拠等　市労働実態調査		達成率(%)		－	－	－	－
		市内事業所における女性従業員の割合	%	目標値					
				実績値	49	－	－	－	－
		算出根拠等　市労働実態調査		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	老朽化した保育園が多いため、移譲も考慮した計画的な修繕・改修が必要である

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況	破損箇所の修繕
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討 ・保育園の民間移譲に向けた調整を実施する ・移譲も考慮した計画的な修繕・改修の検討を行う

コスト面

コスト指標	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出（千円）	(A)	368,683	201,627	226,950	339,686
	受益者1件当たり（円）	(A／B)	478,188	390,750	449,406	495,892
	受益者　公立保育園児童（5月1日現在）	(B)	771	516	505	685

5 予算編成（Action2）

事業内容	要求のポイント	事業実施の課題
・公立保育園（9園）の運営	・多様化する保育ニーズに対応した公立保育園の運営	・保育士の確保が困難となっており、低年齢児の受け入れや障がい児の増加に対応するため、計画的な保育士の確保対策を講ずる必要がある。 ・老朽化した施設の安全確保のための改修や備品の更新を随時実施するとともに、多様化する保育ニーズへの対応を図っていく必要がある。

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		226,950	339,686	112,736	224,700	224,700	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	2,981	2,981	0	2,981	2,981		
	県支出金	2,981	7,183	4,202	4,811	4,811		
	その他	111,044	106,158	△ 4,886	107,044	107,044		
	一般財源	109,944	223,364	113,420	109,864	109,864		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32310	休日保育事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/高山市第八次保育園整備5か年計画	市長公約
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2947		款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	休日保育事業	
				項	2	児童福祉費		施策の概要	4	子育てと仕事の調和がとれる環境の整備	H29実施計画額	1,500　千円	
				目	3	保育園費							

1 事業の目的・概要（Plan）

目的			どうしたいのか（意図）	概要	
誰を（対象）	公・私立保育園児童及び保護者（市内の認可保育園利用児全員・5月1日現在）		保護者の就労形態の多様化に伴い、岡本保育園において休日の保育を実施することにより、安心して子どもを預けることができる環境を整える。	事業の実施手法（手段）	公立保育園（岡本保育園）での休日保育の実施 市内の認可保育所に入園している児童すべてを対象としている。
対象者数	2,555　人				

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績	保育園（岡本保育園）での休日保育の実施

		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果面	活動指標	休日保育利用人数	人	目標値	600	600	600	600	600
				実績値	651	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	109	－	－	－	－
		公立・私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	31,200	31,000	31,000	31,000	31,000
				実績値	31,322	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	100	－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
	成果指標	市内事業所における正社員の割合	%	目標値					
				実績値	67	－	－	－	－
		算出根拠等	市労働実態調査	達成率(%)		－	－	－	－
		市内事業所における女性従業員の割合	%	目標値					
				実績値	49	－	－	－	－
		算出根拠等	市労働実態調査	達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	今後もさらに利用者が増加する可能性があることから、休日保育のあり方について検討する必要がある。

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況	利用状況を調査し、休日保育のあり方について検討する。
次年度の課の考え方（担当）	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討 市民ニーズを確認するとともに、保育サービスに対する評価を行ったうえで、休日保育のあり方について検討する。

コスト面

	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
コスト指標	歳出（千円）	（A）	1,242	1,370	1,570	3,669
	受益者1件当たり（円）	（A／B）	480	540	614	1,436
	受益者	公・私立保育園児童（5月1日現在）（B）	2,590	2,539	2,555	2,745

5 予算編成（Action2）

事業内容	・日曜・祝祭日における保育の実施 岡本保育園　7:30～18:30	要求のポイント	・受け入れ対象、定員の拡充	事業実施の課題	・利用者のニーズに対応した体制づくりが必要である

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		1,570	3,669	2,099	2,320	2,320	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	500	500	0	800	800		
	一般財源	1,070	3,169	2,099	1,520	1,520		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32320	地域子育て支援センター運営事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・健康	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	
				款	3	民生費		個別分野	4	児童福祉	実施計画事業	地域子育て支援センター運営事業		
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2946		項	2	児童福祉費		施策の概要	2	子どもが地域で健やかに育つ環境の整備	H29実施計画額	3,100　千円		
				目	3	保育園費								

1 事業の目的・概要（Plan）

目的				概要	
誰を(対象)	乳幼児親子（3歳児までの親子）	どうしたいのか（意図）	地域の子育て家庭に対する育児支援を行い、乳幼児親子の交流を促進する。	事業の実施手法(手段)	子育て支援センターの持つ専門的機能を活用した地域の子育て家庭に対する育児支援 中学生や高校生等と乳幼児親子の世代を超えた交流事業の実施
対象者数	10,000　人				

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績	あそびの広場やすくすくランドなど乳幼児親子が気軽に遊べる場の提供及び育児に関する相談の受付・対応

		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果面	活動指標	あそびの広場、すくすくランド開催日数	日	目標値	200	200	200	200	200
				実績値	241	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	121	－	－	－	－
		育児相談件数	件	目標値					
				実績値	943	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
	成果指標	あそびの広場、すくすくランド等事業参加人数	人	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
				実績値	15,494	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	111	－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	あそびの広場やすくすくランドなどには多数の参加者があるが、個別の育児相談などへの対応、専門窓口及び機関との連携を強化していく必要がある。

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況	個別相談の対応、適切な専門窓口や機関へのつなぎなど、育児不安解消の充実を図る。
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討
	子育て支援センターの事業に対するアンケート結果、個別の育児相談、父親の子育て参加事業など、利用者のニーズを踏まえ、事業の充実を図る。

コスト面

	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
コスト指標	歳出（千円）	(A)	1,859	2,620	4,120	4,145
	受益者1件当たり（円）	(A／B)	111	159	294	296
	受益者　相談者、事業参加者	(B)	16,751	16,437	14,000	14,000

5 予算編成（Action2）

事業内容	地域子育て支援センターの運営 ・あそびの広場 ・すくすくランド	要求のポイント	・専門的知識を活かした子育て家庭に対する支援の実施	事業実施の課題	

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		4,120	4,145	25	4,120	4,120	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	1,373	1,228	△ 145	1,373	1,373		
	県支出金	1,373	1,228	△ 145	1,373	1,373		
	その他			0				
	一般財源	1,374	1,689	315	1,374	1,374		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32330	通園バス運行事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/高山市第八次保育園整備5か年計画	市長公約
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2947		款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	通園バス運行事業	
				項	2	児童福祉費		施策の概要	4	子育てと仕事の調和がとれる環境の整備	H29実施計画額	3,500　千円	
				目	3	保育園費							

1 事業の目的・概要（Plan）

目的			どうしたいのか（意図）	概要	
誰を（対象）	公立保育園児童(5月1日現在)		通園バスを運行することにより、保育園への遠隔地域からの通園手段を維持する。	事業の実施手法（手段）	通園バスの運行、維持
対象者数	505　人				

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績	・通園バスの運行（久々野・朝日・高根） ・久々野保育園通園バスの更新

成果面	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	通園バスの運行台数	台	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	－	－	－	－
	公立保育園延べ保育児童数	人	目標値	7,800	6,000	6,000	6,000	6,000
			実績値	6,306	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	81	－	－	－	－
	バスの購入（更新）	台	目標値	1	1	0	0	0
			実績値	1	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	－	－	－	－
成果指標	市内事業所における正社員の割合	%	目標値					
			実績値	67	－	－	－	－
	算出根拠等	市労働実態調査	達成率(%)		－	－	－	－
	市内事業所における女性従業員の割合	%	目標値					
			実績値	49	－	－	－	－
	算出根拠等	市労働実態調査	達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	通園バスがない園があることも考慮し、利用者負担の徴収や公共交通の活用について検討する必要がある

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況	・公立保育園の民間移譲に合わせて、利用者負担を設定する必要がある。 ・公共交通の有効活用について検討する必要がある。
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討
	・通園バスを運行することにより、保育園への遠隔地域からの通園手段を維持する。 ・利用者負担または公共交通の有効活用について検討を行う。（対象:久々野・朝日・高根）

コスト面

コスト指標	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出（千円）	（A）	7,184	6,773	6,500	3,138
	受益者1件当たり（円）	（A／B）	9,318	13,126	12,871	4,581
	受益者　公立保育園児童(5月1日現在)	（B）	771	516	505	685

5 予算編成（Action2）

事業内容	・通園バスの運行・維持管理	要求のポイント		事業実施の課題	・市町村合併以前からの運行形態が続いており、利用方法について検討する必要がある。 ・通園バスがない園があることも考慮し、利用者負担の徴収や公共交通の活用について検討する必要がある。

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		6,500	3,138	△ 3,362	3,510	3,510	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	3,000		△ 3,000				
	一般財源	3,500	3,138	△ 362	3,510	3,510		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32400	児童センター等運営事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2946		款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	児童センター等運営事業		
				項	2	児童福祉費		施策の概要	2	子どもが地域で健やかに育つ環境の整備	H29実施計画額	215,600　千円		
				目	4	児童センター費								

1 事業の目的・概要（Plan）

目的			どうしたいのか（意図）		概要		
誰を(対象)	児童及びその保護者		健全な遊びを提供することにより、児童の健康を増進するとともに情操豊かな成長を図る。		事業の実施手法(手段)	児童センター、児童館の運営、運営委託	
対象者数	75,000　人						

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績	指定管理者制度による城山児童センター、山王児童センター、昭和児童センター、ふれあい児童館の運営 国府児童館の運営

成果面	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	児童館、児童センターの利用者数	人	目標値	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
			実績値	90,174	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)	106	－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
成果指標			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	利用者のニーズを把握しながら、きめ細やかなサービスの提供に努めていく。

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況	指定管理者制度を活用し、利用者のニーズを踏まえた、よりきめ細やかなサービスの提供に努めていく。 国府児童館の移転新設を進める。
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討 指定管理者制度を活用し、利用者のニーズを踏まえた、よりきめ細やかなサービスの提供に努めていく。 国府児童館の移転新設を進め、平成30年度の供用開始を目指す。

コスト面

コスト指標	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出（千円）	(A)	69,800	65,202	101,110	248,993
	受益者1件当たり(円)	(A／B)	830	723	1,190	2,929
	受益者　児童館・児童センター利用者数	(B)	89,786	90,174	85,000	85,000

5 予算編成（Action2）

事業内容	児童センター、児童館の管理運営 ・昭和、城山、山王児童センター及びふれあい児童館（指定管理） ・国府児童館（直営）	要求のポイント	国府児童館の建設	事業実施の課題	

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		101,110	248,993	147,883	242,320	242,320	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	710	20,071	19,361	14,518	14,518		
	県支出金	710	20,071	19,361	14,518	14,518		
	その他			0				
	一般財源	99,690	208,851	109,161	213,284	213,284		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32500	児童手当給付事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2946		款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	児童手当給付事業		
				項	2	児童福祉費		施策の概要	3	安心して子育てができる環境の整備	H29実施計画額	1,541,000　千円		
				目	5	児童手当費								

1 事業の目的・概要（Plan）

目的			どうしたいのか（意図）		概要		
誰を（対象）	児童及びその養育者		父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進を図る。		事業の実施手法（手段）	児童手当を支給し、もって児童福祉の増進を図る。
対象者数	12,000　人					

2 事業の推移・結果（Do）

H27の実績	児童手当の給付

成果面		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	受給者数（年度末）	人	目標値	9,000	8,900	8,900	8,900	8,900
				実績値	8,811	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	98	－	－	－	－
		受給対象児童数（年度末）	人	目標値	13,000	12,000	12,000	12,000	12,000
				実績値	11,671	－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)	90	－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
	成果指標			目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
				目標値					
				実績値		－	－	－	－
		算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価（Check）

分析・評価で明らかになった課題	法定受託事務

4 今後の方向性（Action）

課題等に対するH28対応状況	法定受託事務
次年度の担当課の考え方	法定受託事務

- [ ] 維持・改善
- [ ] 拡大
- [ ] 縮小
- [ ] 廃止検討

コスト面

コスト指標	事業費（人件費を除き、繰越・補正を含む）		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出（千円）	（A）	1,556,156	1,522,200	1,520,961	1,531,092
	受益者1件当たり（円）	（A／B）	130,813	130,426	126,747	127,591
	受益者　児童手当受給者	（B）	11,896	11,671	12,000	12,000

5 予算編成（Action2）

事業内容	要求のポイント	事業実施の課題
児童手当事業 3歳未満　15,000円 3歳～小学生　第1・2子　10,000円、第3子以降　15,000円 中学生　10,000円 所得制限超　5,000円		

事業費（人件費除く）		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出（千円）		1,520,961	1,531,092	10,131	1,490,961	1,490,961	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	1,056,000	1,062,931	6,931	1,036,000	1,036,000		
	県支出金	232,000	233,531	1,531	227,000	227,000		
	その他			0				
	一般財源	232,961	234,630	1,669	227,961	227,961		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	32510	児童扶養手当給付事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約
担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2946		款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	児童扶養手当給付事業	
				項	2	児童福祉費		施策の概要	3	安心して子育てができる環境の整備	H29実施計画額	33,000　千円	
				目	5	児童手当費							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的			どうしたいのか(意図)	概要	事業の実施手法(手段)
誰を(対象)	児童及びその養育者		父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進を図る。		当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童福祉の増進を図る。
対象者数	700　人				

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	児童扶養手当の給付

成果面	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	受給者数	人	目標値					
			実績値	746	－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
成果指標			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－
			目標値					
			実績値		－	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)		－	－	－	－

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	法定受託事務

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	法定受託事務
次年度の担当課の考え方	維持・改善
	拡大
	縮小
	廃止検討
	法定受託事務

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出（千円）	(A)	316,426	311,925	330,040	335,077
	受益者1件当たり(円)	(A／B)	407,241	418,130	471,486	478,681
	受益者　児童扶養手当受給者	(B)	777	746	700	700

5 予算編成(Action2)

事業内容	要求のポイント	事業実施の課題
児童扶養手当 基本額　42,330円/月(所得制限に応じ減額や停止)		

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増　減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		330,040	335,077	5,037	336,040	336,040	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	110,000	111,666	1,666	112,000	112,000		
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	220,040	223,411	3,371	224,040	224,040		